



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 達也

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 048-560-1501
平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	209,584	△3.2	3,835	△66.3	2,097	△78.5	△3,215	—
23年3月期	216,574	65.8	11,392	144.3	9,738	264.7	5,265	155.5

(注) 包括利益 24年3月期 △1,531百万円 (—%) 23年3月期 5,760百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△24.25	—	△7.1	1.1	1.8
23年3月期	39.75	39.61	11.6	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	181,030	49,815	23.9	326.39
23年3月期	185,952	54,573	25.4	355.88

(参考) 自己資本 24年3月期 43,276百万円 23年3月期 47,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,916	△23,810	1,432	18,815
23年3月期	7,433	△8,555	18,203	38,461

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,325	25.2	2.9	
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,326	—	2.9	
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		44.2		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	109,700	3.2	4,400	151.8	3,600	311.8	1,800	—	13.58
通期	213,800	2.0	8,500	121.6	7,000	233.8	3,000	—	22.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	135,992,343 株	23年3月期	135,992,343 株
24年3月期	3,402,402 株	23年3月期	3,506,301 株
24年3月期	132,548,968 株	23年3月期	132,466,664 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,661	1.9	1,801	△34.3	3,017	30.4	1,997	△23.6
23年3月期	90,921	10.6	2,741	△11.9	2,313	△26.4	2,613	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.06	14.98
23年3月期	19.73	19.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	157,668		48,228		30.4	361.30		
23年3月期	150,154		45,766		30.3	343.26		

(参考) 自己資本 24年3月期 47,913百万円 23年3月期 45,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	27
(役員の異動)	27
(平成24年3月期 決算概要〔連結〕)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度の世界経済を展望しますと、米国が雇用情勢や企業の景況感の改善など経済は緩やかな回復基調にある一方で、欧州は依然として債務問題の再燃が懸念され経済の停滞が続いております。アジアはタイでの洪水による影響や中国の成長率の減速が見られましたが、好調を維持しました。日本は東日本大震災による影響からの回復や超円高傾向の一服が見られるなど景気の持ち直しの動きがある一方景気の下振れ懸念があり引き続き厳しい状況であります。

自動車業界においては、中国を中心にアジアの自動車生産台数は引き続き堅調に推移し、北米も予想以上の販売回復基調を示し、日本では震災前の生産水準以上に持ち直しました。また産業機械・鉄道車両についても回復軌道に乗りつつあります。

この様な状況のもと、当連結会計年度の売上高は、後半にかけて生産水準の回復がある一方で、震災後の完成車メーカーの生産低迷、現地通貨ベースでの増減に関わらず円高による為替換算の影響を受け減少し2,096億円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面においては、震災及びタイでの洪水災害による生産拠点の稼働率低下及び代替部品の調達などのエクストラコストの発生、原材料費の高騰、人件費の増加（震災復旧関連及び昨年度好業績を反映した国内賞与の増加等）、北米での不採算ビジネスの受注増加等により営業利益は38億円（前年同期比66.3%減）、経常利益は21億円（前年同期比78.5%減）となりました。また、北米での減損損失の計上（注1）、日本での税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響、北米で税効果を一部計上できないこと（注2）等により、当期純損失は32億円（前年同期は当期純利益53億円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

震災後の完成車メーカーの生産低迷及びタイでの洪水影響による減産があった一方で、想定以上に生産が早期に復旧し、年度後半にかけて受注が回復したため売上高は962億円（前年同期比3.2%増）となりましたが、利益面では、原材料費の高騰、人件費の増加、グローバル体制構築費用（グローバルロジスティック改革費用、新興国市場対策に関する調査費用、グローバル人材の補強及びグローバル人材システムの導入に係る費用）、自家発電費用などの震災及び原発事故による費用増加の発生等により、営業利益は59億円（前年同期比16.7%減）となりました。

②北米

円高による為替換算の影響及び日本での震災の影響による日系完成車メーカーの減産に伴う受注減少により売上高は963億円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面では、ロバートボッシュL.L.C.から引き継いだ不採算ビジネスの受注量の増加、及び鋳物とベアリングを中心とした原材料費の高騰等による損失が、「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」（注3）取崩益（17億円）を上回ったため営業損失は54億円（前年同期は営業利益4億円）となりました。なお、「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」の取崩益の計上は、当第1四半期にて終了致しました。

③欧州

欧米系の完成車メーカーからの新規受注獲得により売上高は50億円（前年同期比11.9%増）と増収になりましたが、原材料費の高騰、生産能力を上回る受注に対応するため一部の生産の日本及び欧州の委託会社に移管したことによる費用の増加等により営業損失は4億円（前年同期は営業損失0.3億円）となりました。

④中国

日本での震災の影響はあった一方で、国内市場の拡大に支えられて日系完成車メーカーの受注が好調に推移したことから売上高は53億円（前年同期比3.2%増）となりましたが、利益面では人件費の増加等により営業利益は8億円（前年同期比2.8%減）となりました。

⑤タイ

日本での震災影響による一時的な受注減少及び洪水災害の影響による操業度の大幅な低下により売上高は28億円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2億円（前年同期比51.3%減）となりました。

⑥インドネシア

日系の二輪車及び四輪車メーカーからの受注が引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水に伴う一部のお客様の減産や為替換算の影響があり売上高は140億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は25億円（前年同期比1.5%減）となりました。

（注1）クラークスビル（テネシー州）工場の資産減損テストを行い、18.4百万米ドル（14.7億円）の減損を実施。これにより平成25年3月期の償却が5百万米ドル程度減額される。

（注2）北米では、過去4年間赤字が継続したため、当期は税効果を一部計上ができなくなった。

（注3）一昨年度末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた事業について、事業譲受け後に発生することが予想される営業損失に対して連結貸借対照表の「在外子会社の事業譲受にかかる特定勘定」として負債に計上したものであります。

【次期の見通し】

日本においては、エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長により、完成車メーカーの販売増による受注量の増加が予測されます。一方で、円高等による完成車メーカーの海外への生産移管の加速もあり、国内の売上は減少する見込みです。利益面では、グローバル開発体制強化と知的財産保護の一環として、海外拠点ごとの開発を本社で一括管理し、開発費をロイヤリティー収入でまかなう方向としますが、合算では日本の開発費負担が大きくなるため営業利益では減益となる見込みです。

北米においては、緩やかな景気回復の中、自動車販売の増加による受注量の増加が予想されます。またロバートボッシュL.L.C.から継承した契約に含まれていた不採算ビジネスが一部終了することや、原材料費高騰分のお客様への転嫁、生産性向上・ロジスティクス改善等の諸施策の実行により赤字脱却を目指します。

欧州においては、債務問題が再燃しつつあり、欧州経済の更なる下振れによる自動車販売への影響も予想されるなど、不透明な状況です。利益面では、原材料の市況価格の高騰による完成車メーカーへの価格転嫁の遅れ、増産対応に向けた新規投資により、引き続き営業赤字となる見込みです。

アジア地域においては、景気拡大のスピードは減速するものの安定した経済成長により、自動車市場が拡大し、それによる受注量の増加が予想されます。また、日系完成車メーカーの日本からアジアへの生産移管により、売上は増加する見込みです。営業利益では、経済成長に伴う生活水準の上昇による労務費の上昇も予想されますが、増益とする計画です。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=80円、1ユーロ=105円を前提としています。

<平成25年3月期地域別業績予想> (単位:億円)

	売上高	営業利益
日本	922	50
北米	995	0
欧州	52	△5
中国	72	10
タイ	49	2
インドネシア	158	26
連結消去	△110	2
連結合計	2,138	85

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,810億円と前連結会計年度末比49億円の減少となりました。

流動資産は904億円と前連結会計年度末比105億円の減少となり、固定資産は906億円と前連結会計年度末比56億円の増加となりました。主な要因は、有価証券（譲渡性預金）が72億円、現金及び預金が56億円が減少したことにより流動資産が減少、時価の上昇等により投資有価証券が36億円増加、日米垂での新規設備投資や自家発電設備などの投資により有形固定資産が15億円増加したことにより固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,312億円と前連結会計年度末比2億円の減少となりました。

流動負債は673億円と前連結会計年度末比73億円の増加となり、固定負債は639億円と前連結会計年度末比75億円の減少となりました。主な要因は、手元流動性確保のため有利子負債が26億円増加した一方で、在外子会社の事業譲受に係る特定勘定が17億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高（865億円）から「現金及び預金」と「有価証券（譲渡性預金）」を控除したネット有利子負債残高は524億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は498億円と前連結会計年度末比48億円の減少となりました。主な減少要因は、当期純損失及び配当により利益剰余金が45億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比196億円減少の188億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

29億円の収入（前年同期比45億円の収入減少）となりました。主な要因は、減価償却費98億円があった一方で、売上債権の増加41億円や退職給付引当金の減少31億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

238億円の支出（前年同期比153億円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出

129億円、一時的な資金の運用による有価証券の取得による支出及び償還による収入(具体的には、有価証券(譲渡性預金)による資金運用)がネットして74億円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

14億円の収入(前年同期比168億円の収入減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入124億円及び短期借入金の純増額63億円がある一方で、長期借入金の返済による支出155億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.6	26.7	25.4	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	42.5	31.0	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.9	21.1	11.3	29.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	2.3	6.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当5円、期末配当5円)とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり第2四半期配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月20日提出)において記載した事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに追加した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1) 重要な変更をした事業等のリスク

※下線部分に変更箇所にあたります。

(市場変動)

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・欧州・アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。特に欧州は、一部の国の債務問題が实体经济に影響を及ぼし景気が停滞していますが、債務危機が更に他の国にも波及した場合、大消費市場であるため世界の景気および金融に与える影響は大きなものになります。また、当社グループにおける営業収入のうち、OEM製品の依存度が大きく、そのため自動車メーカー及びTier 1メーカー(自動車メーカーの1次取引先)の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施しておりますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けることがあります。

また、現在のような水準の円高傾向が継続または進展すれば、電力問題、税制などの要因も重なり、自動車生産の海外

シフト、国内生産減少の潮流を加速させ、当社グループにおいても生産・開発・営業などの体制見直しが必要になるほか、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新たに追加した事業等のリスク
(電力供給不足)

東日本大震災後に起こっている日本の電力供給不足問題は、今夏も、継続する見込みであり、当社グループも自家発電機導入による電力の安定供給、あるいは省エネルギーなどの自衛策を講じる予定ですが、当社グループのお客様、取引先においても電力不足により生産の減少または中断、さらに電力コストの上昇も見込まれ、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』と定め、経営方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立」に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドスローガン『さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」に謳われた取り組み姿勢で、『企業理念』の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

中期経営計画につきましては、平成22年5月20日に「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表しておりましたが、東日本大震災や円高、資材価格の高騰など、当社を取り巻く環境に急激な変化があったことから、平成23年6月14日に「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2011」を策定いたしました。

具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%、いわゆるGlobal30の達成に向けた競争力強化を図るものであり、基本戦略に変更はありません。概要は下記の通りです。

<将来に向けた技術の差別化>

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それらをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化・低コストブレーキ等）」、「地球環境面で他社が追従できないような製品技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応・環境負荷軽減製品の開発等）」、「地球環境に優しくコスト競争力の高い次世代生産設備の開発等」、「高性能車に装着される製品」、「新興国で求められている小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」などを大きな方向として設定していきます。

<革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開>

平成21年度（平成22年3月期）に大きく前進のあった固定費の削減をベースとして、筋肉質なコスト構造を引き続き目指します。また、現地仕様・現地調達促進とあわせ、海外各地域の市場要求に応えると共に原価低減も進めてまいります。

<日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速>

日・米・欧・アジアそれぞれの地域での大きなプレゼンスを持つことを喫緊の課題と認識して諸施策を実行します。グループの中心である日本を技術・ものづくりの情報発信基地としながら、当面は、ロバートボッシュL.L.C.から譲受した北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、アジアでは中国・タイ・インドネシアを中心とした更なるビジネスの拡大に注力し、グローバル化を加速させていきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,661	21,015
受取手形及び売掛金	33,035	36,326
有価証券	20,300	13,100
商品及び製品	3,571	3,687
仕掛品	1,916	1,821
原材料及び貯蔵品	8,049	7,632
未収入金	3,630	4,301
繰延税金資産	2,443	1,464
その他	1,374	1,130
貸倒引当金	△21	△39
流動資産合計	100,958	90,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,618	42,785
減価償却累計額	△25,335	△26,153
建物及び構築物（純額）	※2 16,283	※2 16,632
機械装置及び運搬具	115,494	115,379
減価償却累計額	△92,754	△94,063
機械装置及び運搬具（純額）	22,740	21,316
土地	※2 21,396	※2 21,332
建設仮勘定	3,989	6,691
その他	18,637	18,311
減価償却累計額	△17,311	△17,045
その他（純額）	1,326	1,266
有形固定資産合計	65,735	67,237
無形固定資産		
のれん	7	—
その他	1,807	2,844
無形固定資産合計	1,813	2,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,184	※1 14,799
繰延税金資産	5,535	4,022
その他	812	1,777
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	17,446	20,512
固定資産合計	84,994	90,592
資産合計	185,952	181,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	24,326
短期借入金	※4 8,059	※4 14,064
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,435	※2 15,307
未払法人税等	871	874
未払費用	4,827	5,114
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	2,072	1,821
災害損失引当金	515	—
設備関係支払手形	455	1,239
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	1,699	—
その他	3,020	4,536
流動負債合計	59,942	67,282
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 45,301	※2 42,047
長期未払金	1,302	583
退職給付引当金	3,821	2,408
役員退職慰労引当金	28	31
繰延税金負債	1,581	—
再評価に係る繰延税金負債	4,268	3,761
その他	136	103
固定負債合計	71,438	63,933
負債合計	131,380	131,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,244	14,253
利益剰余金	12,602	8,062
自己株式	△2,348	△2,278
株主資本合計	44,438	39,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	2,710
土地再評価差額金	5,882	6,389
為替換算調整勘定	△4,710	△5,800
その他の包括利益累計額合計	2,711	3,299
新株予約権	283	316
少数株主持分	7,141	6,223
純資産合計	54,573	49,815
負債純資産合計	185,952	181,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	216,574	209,584
売上原価	186,208	184,666
売上総利益	30,366	24,918
販売費及び一般管理費	18,974	21,083
営業利益	11,392	3,835
営業外収益		
受取利息	87	83
受取配当金	113	175
持分法による投資利益	3	15
雑収入	279	177
営業外収益合計	481	450
営業外費用		
支払利息	1,195	1,267
為替差損	281	153
製品補償費	139	120
減価償却費	226	157
雑支出	293	491
営業外費用合計	2,135	2,188
経常利益	9,738	2,097
特別利益		
固定資産売却益	10	50
補助金収入	66	825
持分変動利益	336	—
事業構造改善引当金戻入額	40	—
特別利益合計	452	875
特別損失		
固定資産除売却損	326	397
減損損失	※1 131	※1 1,487
固定資産圧縮損	—	775
災害による損失	1,252	—
特別損失合計	1,709	2,659
税金等調整前当期純利益	8,482	314
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,747
法人税等調整額	384	561
法人税等合計	1,649	2,308
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,833	△1,995
少数株主利益	1,568	1,220
当期純利益又は当期純損失(△)	5,265	△3,215

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,833	△1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	1,171
土地再評価差額金	—	508
為替換算調整勘定	△1,841	△1,216
その他の包括利益合計	△1,073	463
包括利益	5,760	△1,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,627	△2,626
少数株主に係る包括利益	1,134	1,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,939	19,939
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
当期首残高	14,248	14,244
当期変動額		
自己株式の処分	△3	8
当期変動額合計	△3	8
当期末残高	14,244	14,253
利益剰余金		
当期首残高	8,661	12,602
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益又は当期純損失(△)	5,265	△3,215
当期変動額合計	3,941	△4,540
当期末残高	12,602	8,062
自己株式		
当期首残高	△2,404	△2,348
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	57	71
当期変動額合計	56	70
当期末残高	△2,348	△2,278
株主資本合計		
当期首残高	40,445	44,438
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益又は当期純損失(△)	5,265	△3,215
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	54	79
当期変動額合計	3,993	△4,462
当期末残高	44,438	39,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	771	1,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	1,171
当期変動額合計	768	1,171
当期末残高	1,539	2,710
土地再評価差額金		
当期首残高	5,882	5,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	508
当期変動額合計	—	508
当期末残高	5,882	6,389
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,303	△4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,407	△1,090
当期変動額合計	△1,407	△1,090
当期末残高	△4,710	△5,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,349	2,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639	589
当期変動額合計	△639	589
当期末残高	2,711	3,299
新株予約権		
当期首残高	234	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	33
当期変動額合計	49	33
当期末残高	283	316
少数株主持分		
当期首残高	5,058	7,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,083	△918
当期変動額合計	2,083	△918
当期末残高	7,141	6,223
純資産合計		
当期首残高	49,086	54,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益又は当期純損失（△）	5,265	△3,215
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	54	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	△296
当期変動額合計	5,487	△4,757
当期末残高	54,573	49,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,482	314
減価償却費	9,821	9,806
減損損失	131	1,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,784	△3,050
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△410	—
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△5,399	△1,660
受取利息及び受取配当金	△200	△258
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△15
支払利息	1,195	1,267
固定資産除売却損益 (△は益)	315	347
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,939	△4,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,213	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,448	1,924
その他	1,301	△417
小計	9,733	5,632
利息及び配当金の受取額	200	258
利息の支払額	△1,170	△1,254
法人税等の支払額	△1,329	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,433	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,000	△20,100
有価証券の償還による収入	7,000	12,700
定期預金の預入による支出	△14,504	△13,300
定期預金の払戻による収入	11,006	13,900
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△12,908
国庫補助金等による収入	—	345
有形固定資産の売却による収入	276	88
無形固定資産の取得による支出	△684	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△704	△2,015
関係会社株式の取得による支出	—	△1,265
事業譲受による支出	△405	—
その他	△75	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,555	△23,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,090	6,303
長期借入れによる収入	6,154	12,425
長期借入金の返済による支出	△4,607	△15,479
社債の発行による収入	14,928	—
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△1,321	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△217	△488
少数株主からの払込みによる収入	1,295	23
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△19	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,203	1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,909	△19,646
現金及び現金同等物の期首残高	21,552	38,461
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,461	※ 18,815

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲に関する事項】

前連結会計年度において連結子会社でありました曙ブレーキ羽生製造㈱及び曙ブレーキいわき製造㈱は曙ブレーキ福島製造㈱と、曙ブレーキ三春製造㈱は曙ブレーキ岩槻製造㈱とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。また、新たにアケボノブレーキアストラベトナムCO.,LTDを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

【会計処理基準に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	314百万円	322百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,175百万円	1,139百万円
土地	702百万円	702百万円
合計	1,877百万円	1,840百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	106百万円	106百万円
長期借入金	167百万円	61百万円
合計	273百万円	167百万円

3 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
協同組合ウィングバレイ	48百万円	協同組合ウィングバレイ 48百万円

※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	14,500百万円	14,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
福島県いわき市他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	96百万円
岡山県総社市他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	35百万円
合計			131百万円

(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
アメリカ テネシー州	事業用資産等 (注) 2	機械装置及び運搬具等	1,466百万円
その他	遊休資産 (注) 1	土地 機械装置及び運搬具	20百万円
合計			1,487百万円

(注) 1 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

2 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,661百万円	21,015百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,300百万円	13,100百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△8,500百万円	△15,300百万円
現金及び現金同等物	38,461百万円	18,815百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	85,253	106,778	3,328	5,099	3,130	12,985	216,574	—	216,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,882	255	1,108	7	141	1,218	10,612	△10,612	—
計	93,135	107,033	4,436	5,107	3,271	14,204	227,186	△10,612	216,574
セグメント利益又は 損失 (△)	7,097	416	△28	827	416	2,500	11,229	163	11,392

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	88,773	95,883	3,827	5,270	2,716	13,114	209,584	—	209,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,381	415	1,136	2	130	867	9,932	△9,932	—
計	96,154	96,298	4,964	5,272	2,846	13,981	219,515	△9,932	209,584
セグメント利益又は 損失 (△)	5,912	△5,357	△395	804	203	2,463	3,630	205	3,835

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	355円88銭	326円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	39円75銭	△24円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円61銭	－円－銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,265	△3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,265	△3,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,466	132,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	456	－
(うち新株予約権)(千株)	(456)	(－)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	13,796
受取手形	1,135	1,553
売掛金	16,360	19,140
有価証券	20,300	13,100
商品及び製品	603	403
仕掛品	169	75
原材料及び貯蔵品	940	425
前払費用	254	253
関係会社短期貸付金	2,291	1,110
未収入金	10,528	13,596
繰延税金資産	1,037	853
その他	61	10
貸倒引当金	△724	△551
流動資産合計	71,894	63,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,298	26,611
減価償却累計額	△16,892	△17,311
建物（純額）	9,406	9,300
構築物	2,416	2,793
減価償却累計額	△1,734	△1,825
構築物（純額）	682	968
機械及び装置	50,644	49,765
減価償却累計額	△44,810	△44,006
機械及び装置（純額）	5,834	5,758
車両運搬具	303	305
減価償却累計額	△249	△265
車両運搬具（純額）	54	40
工具、器具及び備品	10,752	10,399
減価償却累計額	△10,138	△9,792
工具、器具及び備品（純額）	615	607
土地	18,712	18,734
リース資産	21	31
減価償却累計額	△8	△14
リース資産（純額）	13	17
建設仮勘定	900	2,686
有形固定資産合計	36,215	38,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	645	561
ソフトウェア仮勘定	418	1,454
その他	9	165
無形固定資産合計	1,086	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852	14,460
関係会社株式	21,539	30,571
関係会社出資金	838	1,309
従業員に対する長期貸付金	69	57
関係会社長期貸付金	4,158	4,110
長期前払費用	82	60
前払年金費用	—	920
繰延税金資産	3,219	1,881
その他	278	309
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	40,958	53,600
固定資産合計	78,260	93,905
資産合計	150,154	157,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,188	3,504
買掛金	14,311	18,905
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	11,898	10,614
リース債務	4	8
未払金	1,991	3,030
未払費用	2,105	2,448
未払法人税等	65	77
預り金	7,322	5,371
賞与引当金	862	724
災害損失引当金	358	—
設備関係支払手形	350	1,173
その他	2	1
流動負債合計	42,455	48,855
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	39,946	41,273
リース債務	10	11
長期末払金	1,243	517
退職給付引当金	1,417	—
再評価に係る繰延税金負債	4,268	3,761
その他	48	23
固定負債合計	61,932	60,585
負債合計	104,388	109,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,252	9,260
資本剰余金合計	14,244	14,253
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,213	6,885
利益剰余金合計	6,213	6,885
自己株式	△2,334	△2,264
株主資本合計	38,063	38,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	2,710
土地再評価差額金	5,882	6,389
評価・換算差額等合計	7,421	9,100
新株予約権	283	316
純資産合計	45,766	48,228
負債純資産合計	150,154	157,668

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	90,921	92,661
売上原価		
製品期首たな卸高	613	603
当期製品製造原価	6,409	7,351
当期製品仕入高	70,920	72,208
合計	77,943	80,162
他勘定振替高	2	3
製品期末たな卸高	603	403
製品売上原価	77,338	79,756
売上総利益	13,582	12,905
販売費及び一般管理費	10,841	11,105
営業利益	2,741	1,801
営業外収益		
受取利息	168	214
受取配当金	111	173
関係会社受取配当金	217	1,322
関係会社受取地代家賃	375	370
関係会社に対する設備売却益	198	408
関係会社賃貸収入	1,544	1,443
雑収入	236	375
営業外収益合計	2,849	4,304
営業外費用		
支払利息	725	734
社債利息	10	163
貸与資産減価償却費	1,774	1,540
製品補償費	129	108
雑支出	639	544
営業外費用合計	3,277	3,088
経常利益	2,313	3,017
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	—	430
貸倒引当金戻入額	601	—
抱合せ株式消滅差益	199	—
事業構造改善引当金戻入額	40	—
特別利益合計	840	430
特別損失		
固定資産除売却損	80	165
固定資産圧縮損	—	430
減損損失	96	2
災害による損失	939	—
特別損失合計	1,115	597
税引前当期純利益	2,039	2,850
法人税、住民税及び事業税	△571	△250
法人税等調整額	△4	1,102
法人税等合計	△575	853
当期純利益	2,613	1,997

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,939	19,939
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,793	4,993
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,800	—
当期変動額合計	△4,800	—
当期末残高	4,993	4,993
その他資本剰余金		
当期首残高	4,455	9,252
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,800	—
自己株式の処分	△3	8
当期変動額合計	4,797	8
当期末残高	9,252	9,260
資本剰余金合計		
当期首残高	14,248	14,244
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△3	8
当期変動額合計	△3	8
当期末残高	14,244	14,253
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,925	6,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益	2,613	1,997
当期変動額合計	1,289	671
当期末残高	6,213	6,885
利益剰余金合計		
当期首残高	4,925	6,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益	2,613	1,997
当期変動額合計	1,289	671
当期末残高	6,213	6,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,391	△2,334
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	57	71
当期変動額合計	56	71
当期末残高	△2,334	△2,264
株主資本合計		
当期首残高	36,721	38,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益	2,613	1,997
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	54	79
当期変動額合計	1,342	750
当期末残高	38,063	38,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	771	1,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	1,171
当期変動額合計	768	1,171
当期末残高	1,539	2,710
土地再評価差額金		
当期首残高	5,882	5,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	508
当期変動額合計	—	508
当期末残高	5,882	6,389
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,653	7,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	1,679
当期変動額合計	768	1,679
当期末残高	7,421	9,100
新株予約権		
当期首残高	234	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	33
当期変動額合計	49	33
当期末残高	283	316

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,608	45,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,325
当期純利益	2,613	1,997
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	54	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	1,712
当期変動額合計	2,159	2,462
当期末残高	45,766	48,228

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
取締役専務執行役員	奥村 健	専務執行役員

(3) 就任予定日

平成24年6月20日

平成24年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H22. 4～H23. 3)		当連結会計年度 (H23. 4～H24. 3)		増減	増減率
売上高	(100)	216,574	(100)	209,584	△6,990	-3.2%
営業利益	(5.3)	11,392	(1.8)	3,835	△7,557	-66.3%
経常利益	(4.5)	9,738	(1)	2,097	△7,641	-78.5%
特別損益		△1,257		△1,783	△527	-
税前純利益	(3.9)	8,482	(0.1)	314	△8,168	-96.3%
法人税等・調整額		1,649		2,308	660	40.0%
少数株主利益		1,568		1,220	△348	-22.2%
当期純利益	(2.4)	5,265	-	△3,215	△8,480	-
総資産	(前期末) =平成23年3月	185,952	(当期末)	181,030	△4,923	-2.6%
純資産	(前期末)	54,573	(当期末)	49,815	△4,757	-8.7%
自己資本	(前期末)	47,149	(当期末)	43,276	△3,873	
自己資本比率	(前期末)	25.4%	(当期末)	23.9%	△1.4%	
現預金(有価証券含む)	(前期末)	46,961	(当期末)	34,115	△12,846	
有利子負債	(前期末)	83,878	(当期末)	86,514	2,635	
ネット有利子負債	(前期末)	36,917	(当期末)	52,399	15,482	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0.78倍	(当期末)	1.21倍	0.43倍	
営業CF		7,433		2,916	△4,517	
(内数：減価償却費)		(9,821)		(9,806)	(△15)	
投資CF		△8,555		△23,810	△15,255	
(内数：有価証券&定期預金)		(△2,498)		(△6,800)	(△4,302)	
(内数：設備投資)		(△5,149)		(△14,326)	(△9,178)	
フリーCF		△1,122		△20,894	△19,772	
連結子会社数	(前期末)	31社	(当期末)	29社	△2社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-社	
期中平均レート	USD	USD 87.30円	USD	USD 79.6円	△7.7円	
	EUR / CNY	EUR 112.6円 / CNY 12.9円	EUR	109.6円 / CNY 12.4円	△3円 / △0.5円	
	THB / IDR	THB 2.8円 / IDR 0.010円	THB	2.6円 / IDR 0.009円	△0.2円 / -円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H22. 4～H23. 3)		当連結会計年度 (H23. 4～H24. 3)		増減	増減率	
売上高	日本	93,135		96,154	3,018	3.2%	
	北米	107,033		96,298	△10,735	△10.0%	
	欧州	4,436		4,964	528	11.9%	
	中国	5,107		5,272	165	3.2%	
	タイ	3,271		2,846	△425	△13.0%	
	インドネシア	14,204		13,981	△222	△1.6%	
	連結消去	△10,612		△9,932	681	-	
	連結	216,574		209,584	△6,990	△3.2%	
営業利益	日本	7.6%	7,097	6.1%	5,912	△1,185	△16.7%
	北米	0.4%	416	-	△5,357	△5,773	-
	欧州	-	△28	-	△395	△367	-
	中国	16.2%	827	15.3%	804	△23	△2.8%
	タイ	12.7%	416	7.1%	203	△213	△51.3%
	インドネシア	17.6%	2,500	17.6%	2,463	△37	△1.5%
	連結消去	-	163	-	205	42	25.5%
	連結	5.3%	11,392	1.8%	3,835	△7,557	△66.3%

3. 連結累計業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H23. 4～H24. 3)		5/8公表 通期連結業績予想数値 (H24. 4～H25. 3)		増減	増減率
売上高	日本		96,154		92,200	△3,954	△4.1%
	北米		96,298		99,500	3,202	3.3%
	欧州		4,964		5,200	236	4.8%
	中国		5,272		7,200	1,928	36.6%
	タイ		2,846		4,900	2,054	72.1%
	インドネシア		13,981		15,800	1,819	13.0%
	連結消去		△9,932		△11,000	△1,068	-
	連結		209,584		213,800	4,216	2.0%
営業利益	日本	6.1%	5,912	5.4%	5,000	△912	△15.4%
	北米	-	△5,357	0.0%	0	5,357	-
	欧州	-	△395	-	△500	△105	-
	中国	15.3%	804	13.9%	1,000	196	24.3%
	タイ	7.1%	203	4.1%	200	△3	△1.3%
	インドネシア	17.6%	2,463	16.5%	2,600	137	5.6%
	連結消去	-	205	-	200	△5	△2.3%
	連結	1.8%	3,835	4.0%	8,500	4,665	121.6%

前提為替レート

	USD	EUR	CNY	THB	IDR
当期実績	79.6	109.6	12.4	2.6	0.009
今回予想	80.0	105.0	12.5	2.6	0.009